



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 馬淵 雅人

TEL 0574-28-7800

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,634	8.5	99		143		298	
22年3月期	11,628	24.2	70		34		238	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.99		6.1	1.3	0.9
22年3月期	15.95		4.8	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,769	4,770	44.3	319.82
22年3月期	11,718	5,046	43.1	338.27

(参考) 自己資本 23年3月期 4,770百万円 22年3月期 5,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	545	253	304	722
22年3月期	37	152	26	734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,790	12.6	115		90		35		2.35
通期	11,980	12.7	340		290		230		15.42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	15,577,500 株	22年3月期	15,577,500 株
23年3月期	662,112 株	22年3月期	658,514 株
23年3月期	14,917,140 株	22年3月期	14,919,934 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計処理方法の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 財務諸表に関する注記事項	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や一連の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、長期にわたる円高や原油価格の高騰、欧州を中心とする金融不安と国内外の政局の不安定さも加わり、先行きに不透明感を増しております。そして、3月に発生した東日本大震災は被災地のみならず、わが国に甚大な被害をもたらし、今後も極めて深刻な影響を及ぼすことが予測されます。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税などの政府の景気刺激策の後押しなどもあり、新設住宅着工戸数は前年比でプラス基調が続いており、持家、分譲を中心に持ち直しの兆しも見られました。しかし、貸家が減少していることに加え、水準自体は依然低調に留まっているなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社におきましては、厳しい環境時こそ攻勢を強める好機と考え、「積極果敢!!」をスローガンに積極的な事業展開を図ってまいりました。

積層建材事業及び化粧建材事業については、階段等の主力商品において、拡販プロジェクトチームを主軸とした企画開発営業による新規顧客の開拓や銘木階段、フルプレカット階段といった戦略商品の展開を強化したことにより、大手建材メーカー、ハウスメーカーを中心に販売が拡大いたしました。また、住宅様式の変化により近年売上が低迷していた和風造作材について、顧客ニーズに応じた個別対応を強みとした営業展開を行い受注拡大に繋がりました。こうした営業力強化に加え、更なる生産性向上に努め、資材開発によるコストダウンや徹底した合理化、効率化を推進いたしました。特に資材調達においては、木材原産国の国策事情等により、世界的に木材資源の安定確保が難しく、且つ資材価格が上昇傾向にあるなか、当社においては、東南アジアを中心とする安定した独自の調達ルートを構築していることが奏功し、原価低減に寄与いたしました。このように積層建材事業、化粧建材事業は戸建住宅市場の回復傾向も相まって堅調に推移いたしました。

木構造建材事業については、住宅パネル製造工程を美濃加茂第三工場へ移転させ構造部材の生産拠点を集約し、プレカットと住宅パネルの一体運営を図りました。併せて、大幅な設備増強を行った新プレカットラインが稼働を始め、生産能力が飛躍的に向上するなど木構造建材事業の再構築、収益力回復に努めました。販売面の強化については、S/N工法を中心に製販一体となったビルダーへの販路拡大、新規開拓を推進するとともに住宅構造躯体の建方請負業務にも対応することにより、戸建住宅向けのプレカット販売は比較的堅調に推移いたしました。しかしながら、賃貸住宅市場の低迷に伴い大口顧客からの受注が大幅に減少した影響が大きく、木構造建材事業の運営は極めて厳しいものとなりました。

内部統制システムに関しては、企業倫理委員会、リスク管理委員会、インターナルコントロール委員会を通じて整備を推進し、コンプライアンスの徹底、業務品質向上等に努めました。具体的事例としては、リスク管理において、大地震を想定した事業継続計画の策定など委員会の決定方針に基づく対策を具現化いたしました。

このように、上記施策を着実に実行し、業績向上に向け総力を上げて取り組んできましたが、当事業年度の売上高は106億34百万円と前事業年度と比較し、9億94百万円(△8.5%)の減収となりました。利益面については、減収等の影響により営業損失は99百万円(前事業年度は営業利益70百万円)、経常損失は1億43百万円(前事業年度は経常利益34百万円)となりました。また、当期純損失は、特別損失として投資有価証券評価損1億32百万円を計上したこと等により2億98百万円(前事業年度は当期純利益2億38百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(化粧建材事業)

売上高は、27億8百万円となり、営業利益は、1億11百万円となりました。

(積層建材事業)

売上高は、42億8百万円となり、営業利益は、84百万円となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、36億45百万円となり、営業損失は、3億31百万円となりました。

(賃貸事業)

売上高は、71百万円となり、営業利益は、36百万円となりました。

b. 次期の見通し

日本経済は東日本大震災により、まさに国難ともいえる先行きが見えない深刻な状況であり、事態が収束に向かうには暫く時間を要するものと予測されます。なお、この震災による当社での直接的な人的被害や生産設備等の被害はありませんが、今後当社への重大な影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせいたします。

住宅関連業界におきましても、震災、原発事故の影響により、市場の混乱が続く、今後どのような様相を呈していくか判断を許さない不透明な環境が続くものと思われま。

こうした困難な経営環境が続くと予測されるなか、当社におきましては、「総力結集!!」をスローガンに、生産性・効率性および業務品質の向上を図り、混迷が深まる不安定な環境に耐え得る経営基盤の強化を図ってまいります。

化粧建材事業、積層建材事業においては、徹底した合理化、効率化に取り組んできたことで、収益体質への改善が進んできておりますが、更なる収益力向上に向けた取り組みを強化いたします。主力商品の階段については、NC加工機の増設や塗装設備の更新など設備増強を進め、生産性を高めるとともに品質向上を追求した生産体制を確立いたします。この体制のもと前期に引き続き、大手建材メーカー、ハウスメーカーを重点に企画開発営業に取り組み、銘木階段、フルプレカット階段など戦略商品の展開を一層強化し、新規大口顧客の開拓、需要の掘り起こしに努め、売上の拡大を図ってまいります。

木構造建材事業については、賃貸住宅物件の落ち込みが激しく、従前のビジネスモデルをベースとした体制を抜本的に見直し、選択と集中による事業改革を実行します。前期に実施した大幅な設備増強に加え、今期は合板・羽柄加工の設備拡充を行い、更なる生産性向上に努めます。また、新たに立ち上げた住宅構造躯体の建方請負業務を本格的に展開させ大手ビルダーとの関係を強固にすることにより、プレカットの販売強化に取り組んでまいります。

このように正に正念場を迎えている状況のなか、あらゆる局面において、当社の持てる技術力、営業力を結集し、収益力回復に向けた施策を着実に実行してまいります。

通期の業績予想といたしましては、東日本大震災の影響は予測困難ではありますが、現時点での業績予想は売上高119億80百万円、営業利益3億40百万円、経常利益2億90百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、売掛債権の減少等により、9億49百万円（△8.1%）減少の107億69百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少及び借入金の減少等により、6億72百万円（△10.1%）減少の59億99百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失等により、2億76百万円（△5.5%）減少の47億70百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、11百万円減少し、7億22百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億45百万円となりました。これは主に税引前当期純損失2億87百万円、たな卸資産の増加2億76百万円、仕入債務の減少4億2百万円等の使用した資金があったものの、減価償却費3億17百万円、投資有価証券評価損1億32百万円、売上債権の減少10億66百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億53百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入58百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億80百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円となりました。これは主に長期借入金による収入8億円があったものの、短期借入金の純減額4億円、長期借入金の返済による支出7億1百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (個別)	平成22年3月期 (個別)	平成23年3月期 (個別)
自己資本比率 (%)	45.9	46.9	41.6	43.1	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	11.2	12.2	14.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	—	1.9	80.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	—	36.4	0.8	13.1

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成20年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成20年3月期連結のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、表示しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、親会社、当社及び子会社1社の計3社により構成されており、集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

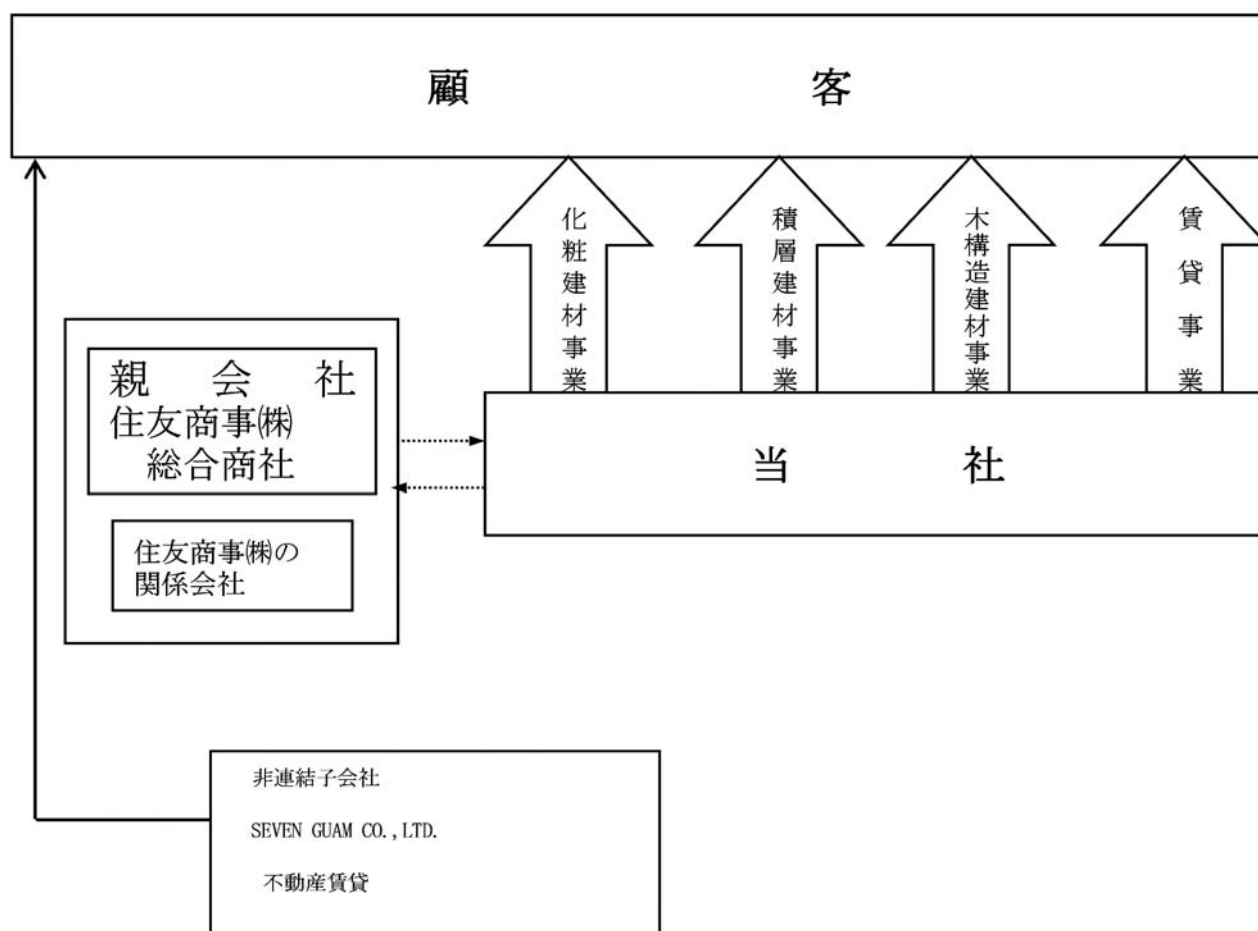
化粧建材事業・・・化粧部材（階段・框・和風造作材）

積層建材事業・・・積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材）・住宅パネル・施設建築

賃貸事業・・・・・・・・不動産の賃貸管理

以上の企業集団等の状況についての系統図を示すと次のとおりであります。



3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734	722
受取手形	1,488	1,114
売掛金	2,814	2,120
商品及び製品	205	297
仕掛品	214	248
原材料及び貯蔵品	649	799
未収入金	191	119
その他	26	24
貸倒引当金	△63	△4
流動資産合計	6,260	5,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,243	1,181
構築物（純額）	160	132
機械及び装置（純額）	424	579
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具及び備品（純額）	11	7
土地	2,968	2,968
リース資産（純額）	—	7
建設仮勘定	102	63
山林	11	11
有形固定資産合計	4,923	4,954
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	160	143
その他	13	44
無形固定資産合計	174	188
投資その他の資産		
投資有価証券	195	30
関係会社株式	34	34
出資金	0	0
破産更生債権等	0	49
長期前払費用	0	0
差入保証金	22	20
会員権	63	63
保険積立金	83	76
貸倒引当金	△42	△93
投資その他の資産合計	359	182
固定資産合計	5,457	5,325
資産合計	11,718	10,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,686	1,766
買掛金	1,300	818
短期借入金	1,100	700
1年内返済予定の長期借入金	611	522
リース債務	—	5
未払金	127	106
未払費用	82	83
未払法人税等	21	17
繰延税金負債	0	0
前受金	1	0
預り金	27	25
賞与引当金	50	30
設備関係支払手形	72	34
設備関係未払金	—	146
その他	97	12
流動負債合計	5,178	4,269
固定負債		
長期借入金	1,302	1,490
リース債務	—	20
繰延税金負債	2	4
退職給付引当金	93	116
役員退職慰労引当金	85	77
資産除去債務	—	14
負ののれん	6	3
リース資産減損勘定	1	—
その他	1	1
固定負債合計	1,493	1,729
負債合計	6,672	5,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4	4
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△463	△761
利益剰余金合計	159	△138
自己株式	△239	△239
株主資本合計	5,068	4,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	—
評価・換算差額等合計	△22	—
純資産合計	5,046	4,770
負債純資産合計	11,718	10,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,912	10,029
商品売上高	1,534	533
賃貸収入	182	71
売上高合計	11,628	10,634
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	282	204
当期製品製造原価	8,626	8,952
当期製品仕入高	39	10
合計	8,948	9,168
製品期末たな卸高	204	296
製品売上原価	8,743	8,871
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	0
当期商品仕入高	1,439	495
合計	1,440	495
商品期末たな卸高	0	1
商品売上原価	1,440	494
賃貸原価	37	17
売上原価合計	10,221	9,383
売上総利益	1,407	1,250
販売費及び一般管理費		
販売運賃	355	430
広告宣伝費	8	12
販売促進費	6	5
役員報酬	84	70
給料及び手当	347	351
賞与	7	12
賞与引当金繰入額	12	7
退職給付費用	35	33
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
法定福利費	50	53
旅費及び交通費	26	29
租税公課	22	18
減価償却費	17	16
賃借料	59	41
研究開発費	74	68
支払手数料	68	65
その他	150	124
販売費及び一般管理費合計	1,336	1,349
営業利益又は営業損失(△)	70	△99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	1
仕入割引	1	0
負ののれん償却額	3	2
受取手数料	4	4
スクラップ売却益	—	2
その他	5	5
営業外収益合計	20	16
営業外費用		
支払利息	44	41
売上割引	12	16
手形売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	56	60
経常利益又は経常損失 (△)	34	△143
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	0	9
賞与引当金戻入額	99	—
関係会社株式売却益	139	—
その他	12	—
特別利益合計	255	13
特別損失		
固定資産廃棄売却損	11	13
投資有価証券評価損	—	132
減損損失	28	—
保険解約損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	—	0
特別損失合計	42	157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	248	△287
法人税、住民税及び事業税	10	8
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	10	10
当期純利益又は当期純損失 (△)	238	△298

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
別途積立金		
前期末残高	1,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,701	△463
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	1,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	238	△298
当期変動額合計	1,238	△297
当期末残高	△463	△761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△78	159
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	238	△298
当期変動額合計	238	△298
当期末残高	159	△138
自己株式		
前期末残高	△238	△239
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△239	△239
株主資本合計		
前期末残高	4,831	5,068
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	238	△298
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	237	△298
当期末残高	5,068	4,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	22
当期変動額合計	△17	22
当期末残高	△22	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	22
当期変動額合計	△17	22
当期末残高	△22	—
純資産合計		
前期末残高	4,826	5,046
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	238	△298
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	22
当期変動額合計	219	△276
当期末残高	5,046	4,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	248	△287
減価償却費	287	317
負ののれん償却額	△2	△2
減損損失	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	44	41
関係会社株式売却損益 (△は益)	△139	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△306	1,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206	△276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124	△402
その他	△175	6
小計	67	595
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△44	△41
法人税等の支払額	△11	△10
法人税等の還付額	20	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287	△280
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	58
関係会社株式の売却による収入	166	—
事業整理による収入	0	—
その他	△5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△400
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	△623	△701
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	△11
現金及び現金同等物の期首残高	822	734
現金及び現金同等物の期末残高	734	722

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失が、9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>（損益計算書） 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は65百万円であります。</p>	<p>（貸借対照表） 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「設備関係未払金」は97百万円であります。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「スクラップ売却益」は1百万円あります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 ー百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 ー 持分法を適用した場合の投資利益の金額 △9</p> <p>なお、当社の関連会社であったパナソニック電工岐阜株式会社について、平成22年 1月 5日にパナソニック電工株式会社へ株式を譲渡したため、当社の関連会社に該当しなくなりました。</p>	—————

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「化粧建材事業」、「積層建材事業」、「木構造建材事業」の事業部門及び賃貸事業部門の事業セグメントで構成しており、この4つの事業を報告セグメントとしております。

「化粧建材事業」は、化粧部材(階段・框・和風造作材)の生産販売、「積層建材事業」は、積層部材(階段・手摺・カウンター・洋風造作材)の生産販売、「木構造建材事業」は、プレカット加工材・住宅パネルの生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建方請負も含まれております。「賃貸事業」は不動産の賃貸管理であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	財務諸表 計上額 (注) 3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,708	4,208	3,645	71	10,634	—	10,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	8	3	△4	124	△124	—
計	2,825	4,216	3,648	67	10,759	△124	10,634
セグメント利益又は損失(△)	111	84	△331	36	△99	—	△99
セグメント資産	1,341	2,166	2,680	155	6,343	4,425	10,769
その他の項目							
減価償却費	22	119	163	2	307	9	317
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	45	296	—	345	30	376

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

3. セグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	338円27銭	319円82銭
1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失金額(△)	15円95銭	△19円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	238	△298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	238	△298
期中平均株式数(千株)	14,919	14,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。